

京都大学経済研究所
概要 2011年度版

KIER

2011 Overview of Institute of
Economic Research
Kyoto University



Kyoto University

CONTENTS

■ 京都大学 経済研究所 概要2011年度版

所長挨拶	01
組織図・教員	02
現 員	03
歴代所長	03
名誉教授	03
研究部門・センター	04
経済情報解析研究部門	04
経済制度研究部門	04
経済戦略研究部門	05
ファイナンス研究部門	05
複雑系経済研究センター	06
先端政策分析研究センター	06
現代経済分析研究部門(客員研究部門)	07
共同利用・共同研究拠点	
「先端経済理論の国際的共同研究拠点」	07
統合複雑系科学国際研究ユニット	07
生存基盤科学研究ユニット	08
グローバルCOE	08
「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」	
(慶応義塾大学・京都大学連携拠点)	08
「人間行動と社会経済のダイナミクス」	
(大阪大学・京都大学連携拠点)	09
ICAM京都	09
東京分室	09
社会貢献	10
経済研究所の業績	16
図書室	18
経 費	19
年 表	20
案内図	21





京都大学経済研究所
所長 矢野 誠

京都大学経済研究所は、過去半世紀近くにわたり、理論経済学と計量経済学を中心として、我が国の経済学の基礎科学的側面の先導役をつとめ続けてきました。さらに、最近では、経済学の実用科学的側面の研究にも力を入れ、政策評価、政策提言などを積極的に行い各方面から高い評価を受けています。

本研究所では、所員の一人ひとりが国際的な最先端の研究を開拓し、リードしていくことを目指して研究を進めています。それによって、国際的学術誌に発表した一人当たりの論文数、一流学術誌における被引用頻度数を基準に、経済学研究科(学部)・研究所を順序付けると、京大経済研究所は日本国内では絶えず1、2位を争う水準を常に保ち、国際的なレベルで経済学の発展に大きく寄与してきました。

本研究所が先端経済学のリーダーとして社会に大きく貢献することができたのは、研究所発足当初、故渡部経彦教授が京大経済研究所の仕組みをアメリカ型のそれにすべく、文字通りの「改革」を成し遂げてくれたおかげです。当時としては珍しかったテクニカル・レポートとして論文をまとめ上げ、海外の研究者数十名宛にそれを送付する。そして、レフェリー(査読)付きの国際的専門誌に論文を投稿する。研究者の「業績」は専門誌に掲載される論文の数と質によりはかるものとする。査読付き専門誌への投稿を奨励するために、研究所の「紀要」のようなものは刊行しない。助教授の長期海外出張はいっさい妨げない。教員2人に1人の割でセクレタリーをつける。外国人研究者の受け入れ体制を整備する。採用・昇進の基準はあくまでも「業績」本位とし、年功序列を廃し、出身大学にこだわらない。

1960年代後半の日本の経済学界では、京大経済研究所のこのような研究至上主義は、ユニーク極まりありませんでした。そうした路線が早々と敷かれ、それを守り続けてきたからこそ、京大経済研究所は経済理論と計量経済学研究のメッカとして、誉れ高い存在となることができたのです。

経済はどんどんと移り変わっていきます。ですから、経済学の発展には、常に、現実の経済との接点を大切にする必要があります。そのため、本研究所では、実用科学的側面からの経済学研究の強化にも力を入れてきました。2005年度には、先端政策分析研究センターを本研究所内に附置し、現在は、5府省から任期付きで採用された教員と協力して、積極的に政策評価、政策提言を行っています。このように、理論と政策、基礎科学と実用科学の間のインターフェースを充実させることで、単に学問の世界にとどまらず、広く社会・経済に貢献しています。

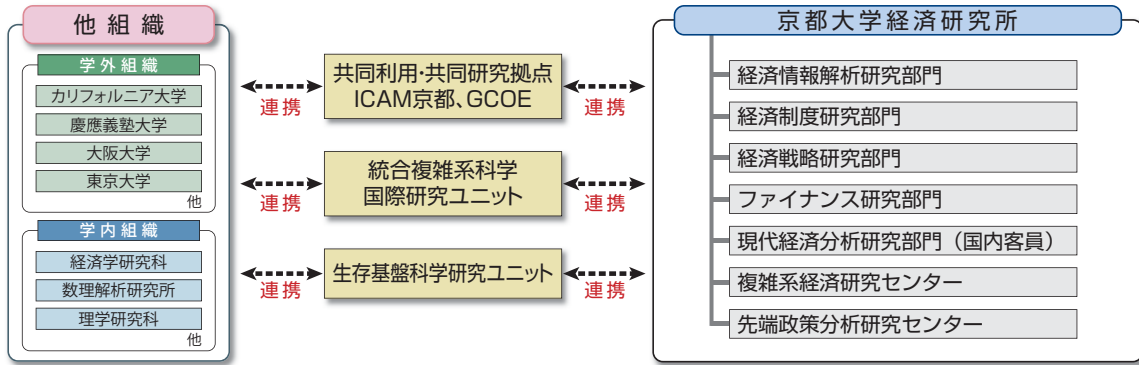
こうした活動を受け、2010年度からは、「複雑系経済学」と「経済戦略と組織」という中心テーマをかがね研究教育活動に従事するとともに、基礎研究に力点をおく共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として文部科学省の認可を受けています。この拠点を基礎に、経済研究所の培ってきた研究資源と国際的研究ネットワークを広く研究者コミュニティに向けて提供し、共同研究の促進によって基礎科学としての経済学の発展に貢献していく計画であります。また、京都大学内に新設された「統合複雑系科学国際研究ユニット」では本研究所が中心となり、複雑系に関する国際的な学際研究にも、さらに力を注いでいきます。

本研究所は大学院生・若手研究者などの教育にも積極的に関わり、多くの一流研究者を生んできました。本研究所の教員は、大学院経済学研究科の教員として、大学院生の教育に当たるとともに、日本学術振興会特別研究員、グローバルCOE研究員、任期付き講師・助教等として若手研究者を受け入れています。多くは、1、2年の研さんを経たのち、主要大学の教員として巣立っており、研究者の養成機関としても京都大学経済研究所は高い評価を受けています。また、2003年度からは21世紀COEプログラムの拠点として、さらに、2008年度からは、慶應大学・大阪大学と連携して、グローバルCOE教育研究拠点として、大学院生・若手研究者の育成や研究活動に力を入れていきます。

このように、本研究所は、経済学の基礎科学的側面から実用科学的側面にまたがる研究・教育拠点として、我が国の経済学の発展に寄与してきました。今後とも、経済学創造のメッカであり続けるために努力していく決意です。

組織図・教員

Organization and Research Staff



	研究部門・センター	研究領域	所属研究者	
所 長	経済情報解析研究部門	マクロ計量経済分析	教 授	照山博司 / TERUYAMA, Hiroshi
		ミクロ計量経済分析	教 授	小佐野広 / OSANO, Hiroshi
		実験経済学	准教授	奥井 亮 / OKUI, Ryo
	経済制度研究部門	制度の経済分析	教 授	溝端佐登史 / MIZOBATA, Satoshi
		組織の経済分析	教 授	原 千秋 / HARA, Chiaki
		国際貿易と経済成長の経済分析	教 授	若杉隆平 / WAKASUGI, Ryuhei
	経済戦略研究部門	ゲーム理論	教 授	三野和雄 / MINO, Kazuo
		環境・公共政策	准教授	今井晴雄 / IMAI, Haruo
		市場経済戦略	教 授	関口 格 / SEKIGUCHI, Tadashi
	ファイナンス研究部門	数理ファイナンス	教 授	有賀 健 / ARIGA, Ken
		リスク管理	教 授	梶井厚志 / KAJII, Atsushi
		市場の質	教 授	柴田章久 / SHIBATA, Akihisa
		金融計量経済分析	教 授	矢野 誠 / YANO, Makoto
		国際金融経済 (外国人客員)	教 授	西山慶彦 / NISHIYAMA, Yoshihiko
	現代経済分析研究部門 (客員研究部門)		助 教	岩佐和道 / IWASA, Kazumichi
			教 授	チャン フーラン / CHANG, Fwu-Ranq
	附属複雑系経済研究センター		准教授	新谷元嗣 / SHINTANI, Mototsugu
		複雑系経済学	教 授	北川章臣 / KITAGAWA, Akiomi
		空間経済学	教 授	藤原克美 / FUJIWARA, Katsumi
	附属先端政策分析研究センター	経済動学	教 授	中嶋智之 / NAKAJIMA, Tomoyuki
		ファイナンシャル・ポリシー	教 授	森 知也 / MORI, Tomoya
		グローバル・ポリシー	教 授	新後閑禎 / SHIGOKA, Tadashi
		コミュニナル・ポリシー	准教授	上田淳二 / UEDA, Junji
グローバルCOEプログラム		教 授	一方井誠治 / IKKATAI, Seiji	
		准教授	丸山達也 / MARUYAMA, Tatsuya	
		教 授	横田正文 / YOKOTA, Masafumi	
基盤(S)プログラム		准教授	八代尚光 / YASHIRO, Naomitsu	
		特任教授	西村和雄 / NISHIMURA, Kazuo	
事務部		特任教授	小松原崇史 / KOMATSUBARA, Takashi	
	事務長 林 晴夫 / HAYASHI, Haruo	特任教授	阿部光敏 / ABE, Mitsutoshi	
	総務掛	特任教授	藤田昌久 / FUJITA, Masahisa	
	会計掛	掛 長	松浦千鶴 / MATSUURA, Chizuru	
	図書掛	掛 長	北川 勇 / KITAGAWA, Isamu	
		掛 長	松田泰代 / MATSUDA, Yasuyo	

2011年4月1日現在

現 員

Actual Staff

区 分	教 授	准教授	講 師	助 教	小 計	事務職員	合 計
研究部門・附属センター	17	5		1	23	9	32
国内客員部門	1	1			2		2
外国人客員部門	1	1			2		2
グローバルCOE	1			2	3		3
基盤研究(S)プログラム	1				1		1
合 計	21	7	0	3	31	9	40

2011年4月1日現在

歴代所長

List of Directors

氏 名	期 間
岸本 誠二郎 KISHIMOTO, Seijiro	1962. 4. 1 ~ 1966. 3. 31
青山 秀夫 AOYAMA, Hideo	1966. 4. 1 ~ 1971. 11. 30
馬場 正雄 BABA, Masao	1971. 12. 1 ~ 1974. 3. 31
森口 親司 (事務取扱) MORIGUCHI, Chikashi	1974. 4. 1 ~ 1974. 7. 15
尾上 久雄 ONOE, Hisao	1974. 7. 16 ~ 1978. 7. 15
行澤 健三 YUKIZAWA, Kenzo	1978. 7. 16 ~ 1980. 2. 8
宮崎 義一 (事務取扱) MIYAZAKI, Yoshikazu	1980. 2. 8 ~ 1980. 3. 31
宮崎 義一 MIYAZAKI, Yoshikazu	1980. 4. 1 ~ 1983. 4. 1
尾上 久雄 ONOE, Hisao	1983. 4. 2 ~ 1986. 3. 31
馬場 正雄 BABA, Masao	1986. 4. 1 ~ 1986. 10. 27
小池 和男 (事務取扱) KOIKE, Kazuo	1986. 10. 27 ~ 1986. 12. 31
小池 和男 KOIKE, Kazuo	1987. 1. 1 ~ 1988. 3. 31
杉本 昭七 SUGIMOTO, Syoshichi	1988. 4. 1 ~ 1990. 3. 31
佐和 隆光 SAWA, Takamitsu	1990. 4. 1 ~ 1994. 3. 31
福地 崇生 FUKUCHI, Takao	1994. 4. 1 ~ 1995. 3. 31
佐和 隆光 SAWA, Takamitsu	1995. 4. 1 ~ 1999. 3. 31
藤田 昌久 FUJITA, Masahisa	1999. 4. 1 ~ 2001. 3. 31
佐和 隆光 SAWA, Takamitsu	2001. 4. 1 ~ 2006. 3. 31
西村 和雄 NISHIMURA, Kazuo	2006. 4. 1 ~ 2010. 3. 31
矢野 誠 YANO, Makoto	2010. 4. 1

名誉教授

List of Professors Emeriti

氏 名	授 与 年 月 日
岸本 誠二郎 KISHIMOTO, Seijiro	1966. 4. 2
青山 秀夫 AOYAMA, Hideo	1973. 4. 2
尾上 久雄 ONOE, Hisao	1986. 4. 1
宮崎 義一 MIYAZAKI, Yoshikazu	1990. 1. 23
瀬尾 芙巳子 SEO, Fumiko	1993. 4. 1
杉本 昭七 SUGIMOTO, Syoshichi	1996. 4. 1
森口 親司 MORIGUCHI, Chikashi	1997. 3. 4
福地 崇生 FUKUCHI, Takao	1997. 3. 4
青木 昌彦 AOKI, Masahiko	2001. 3. 6
佐和 隆光 SAWA, Takamitsu	2006. 4. 1
上原 一慶 UEHARA, Kazuyoshi	2007. 4. 1
坂井 昭夫 SAKAI, Akio	2007. 4. 1
藤田 昌久 FUJITA, Masahisa	2007. 4. 1
塚谷 恒雄 TUKATANI, Tuneo	2008. 4. 1
西村 和雄 NISHIMURA, Kazuo	2010. 4. 1

経済情報解析研究部門

本研究部門は、計量経済分析の理論と応用および実験経済学分野を包括的に経済情報解析と捉え、その発展に資することを目的とする。本研究部門は、以下の目的を持つ、「マクロ計量経済分析」、「ミクロ計量経済分析」、「実験経済学」の3つの研究領域からなっている。

経済活動を数量データによって把握し、統計解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の発達により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となったことを受け、家計や企業についてのミクロ経済データを、経済主体の行動理論に基づいて分析するミクロ計量経済分析が発展しつつある。このため、計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられている。また、アンケート調査などによって、パネルデータを構築する努力は今後さらに重要性を増す。計量経済理論と労働経済、企業金融、産業組織などの応用ミクロ経済学の融合により、ミクロ計量経済分析の発展に資することが「ミクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

一方では、時系列解析の手法、および、コンピュータによる数値シミュレーションの手法を用いたマクロ経済データの分析が、現代マクロ経済の実証分析の中核をなしている。それらのマクロ計量経済分析の先端分野のさらなる発展のために、時系列解析手法を中心とする計量経済理論、数値計算による経済モデル分析の手法（Computational Economics）と、マクロ経済学の理論・実証分析の連携を推進することが「マクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

さらに、近年は、経済学における実験的手法の発展もめざましい。経済実験やその統計的分析の手法、行動経済学による経済現象の分析を発展させることが「実験経済学研究領域」の目的である。

経済制度研究部門

本研究部門は、社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化、デザイン可能性などを総合的にとらえることを目的とする。制度分析、ならびに、組織の分析が中心となるが、また、経済学が組織・制度の分析を体系化する上で、国際貿易と経済成長も分析対象とする。研究領域は以下の3領域である。

「制度の経済分析」は、代表的な制度である市場システムと比較されるべき多様な経済社会制度の理論的実証的研究を基礎として、広範な視点からの経済制度のデザイン、比較、評価を行う。また、動学的な見地から、制度の生成、発展、変化の過程を検証する。これらの研究の上で、政治、歴史的視点はもちろん、社会学、工学的な手法や知見をも交えて研究を行う。

「組織の経済分析」では、契約理論に代表される経済分析の手法を用いることによって、企業組織のみならず、多様な組織・現象を分析対象とすることが可能になっており、組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、法学をはじめとする関連領域との緊密な連携をはかる。

「国際貿易と経済成長の経済分析」では、不完全競争の理論、契約理論、組織の理論に基づいて、多種多様な多国籍企業や各国経済成長を分析する。さらに、金融政策の経済成長への影響を評価する理論研究や、企業レベルのマイクロデータを使った国際貿易や海外直接投資などの実証研究も進める。これら理論と実証の両方の分析を深めることで、国際貿易と経済成長の研究の発展に貢献する。



経済戦略研究部門

本研究部門は、経済理論研究の成果を政策立案に結びつけるための研究を行ってきた、公共政策研究部門の研究を継承しつつ、より先端的な理論研究の推進と発信、そして、その機動的かつ体系的な政策課題検討への援用を推進する態勢の確立をめざして、先端理論の一翼を担う戦略行動を基盤に据えた部門として2009年にスタートした。当部門では、戦略経済の研究を、経済理論の中心である個人、集団レベルでの意思決定を、不確実性や動学などの設定の下で分析する、最先端の経済戦略理論の研究を担う領域（ゲーム理論）、経済の基本制度である市場経済の下での、戦略的な取引関係を基礎として、政策分析の土台となる経済現象を広範な角度から分析する領域（市場経済戦略）、そして、環境、国際経済、金融市場、財政金融政策にいたる政策の戦略的体系化を分析する領域（環境・公共政策）に分担することで、戦略経済の理論・政策分析を研究する。

ゲーム理論においては、経済理論の最前線において現在も発展を続けている、個人の意思決定理論ならびにゲームの理論を中心とした、戦略の理論とその方法論を研究し、この分野での国際交流と情報発信を行う。ここでの研究対象には、行動経済学の成果を取り入れた意思決定の理論、不完備情報ゲームの体系的分析、無限期間にわたる動学ゲーム理論の諸問題、協力ゲーム理論の基礎付けと応用などが含まれる。

市場経済戦略においては、市場経済の広範な形態を対象として、企業、消費者、政府などの戦略的行動の分析と、市場のパフォーマンス評価の方法の吟味、さらには、競争政策等の考察を通じた経済効果の比較などを行う。

環境・公共政策では、本部門の前身にあたる公共政策部門での財政金融・国際・環境経済政策など、グローバル経済における重要な諸課題に対して、経済戦略分析の結果を適用し、機動的な政策の立案や評価を迅速に行うとともに、政策の基礎となるそれぞれの分野に共通する戦略的課題を体系的に分析することを主眼とする。とくに、財政金融政策は、経済学の中心的な課題として、政策分析の究極的な課題として位置づけられる。

ファイナンス研究部門

混迷の深まる現在の経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められている。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内のさまざまなリスクを識別、計量化し、最適なリスク管理を行うことが決定的に重要になるが、金融工学・ファイナンスはそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、金融工学・ファイナンスはもっとも重要性の高い分野のひとつである。京都大学経済研究所では2000年に金融工学研究センターを設立し、10年間に渡ってこの分野において国際拠点として役割を果たしてきた。このセンターの10年間の活動を通じて確立した金融工学・ファイナンスの研究・教育拠点としての機能を拡充するために、2010年度より「ファイナンス研究部門」として恒常的な研究部門としての改組を行った。

ファイナンス研究部門では、現在の世界的金融危機を受け、金融市場におけるリスク管理のあり方、金融市場の質を高めるために必要な市場インフラ、望ましい金融市場の実現において組織・慣習あるいは倫理観が果たす役割、行動ファイナンス理論といった点までを含む、これまでより一層広い範囲の問題に取り組むことを目的としている。また、金融危機をもたらした要因や金融危機の再発を防ぐために必要な方策についての分析も行うことを目標とする。さらに、組織におけるリスク管理といった面も重視し、研究領域を「リスク管理」、「市場の質」、「数理ファイナンス」、「金融計量経済分析」、「国際金融経済」とする。経済研究所の他部門と密接に連携しながら、今後の日本経済のリスクへの対策と経済活性化の方策についても研究する。



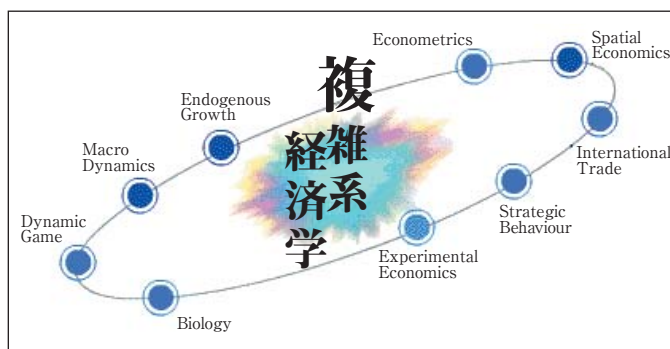
複雑系経済研究センター

1990年代に複雑系科学の経済学への適用が進んだが、なかでも非線形経済動学および空間経済学の分野において、経済変動、経済発展などの分析に大きな成功を収め、経済研究所は、世界的にみても、これら経済学の分野での複雑系研究をリードしてきた研究者を複数擁している。平成9-15年には、複雑系経済の拠点形成に対し科学研究費（平成9-13年はCOE形成基礎研究費、平成14-15年はCOE特別推進経費）の助成を受け、この間、数次の学際・国際コンファレンスを主催し、多くの海外研究者との共同研究を通して、研究所内外の研究者とこの分野の世界的拠点としての重要な業績を挙げてきた。本センターの設立は、COE形成研究費助成期間の完了を受け、複雑系経済システム研究拠点の恒常化を目的とする。平成15-19年度は、21世紀COEプロジェクトの中核部門として研究を行った。

複雑系経済研究センターは、複雑系経済学を中心として、空間経済学、経済動学の3つの研究領域を持つ。「複雑系経済学」は、人間の認知と行動、戦略的相互依存関係、マクロ経済の変動現象等を統一的に解明することを目的とする。多数の主体からなる経済の循環現象を分析するため、相互依存性と自己組織化に関する研究により、多部門経済と多数均衡の関係、高次元カオスに関する成果が期待されるなど、従来の経済学における経済主体の行動様式の仮定を根本的に再検討し、経済主体の行動様式の解明が深化される。

「空間経済学」では、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、および、これらの集積の空間的同期現象を始めとしたパターン形成・秩序の創発、イノベーション・経済成長等との関連についての基礎理論、および、シミュレーション・実証分析の手法を整備する。

「経済動学」では、一般的な時空間上の非線形動学分析における数学的手法の整備を行い、本センターの研究領域全般に共通する数学的基礎を構築することを目的とする。



先端政策分析研究センター

本研究センター（The Research Center for Advanced Policy Studies、略称CAPS）は、京都大学の豊富な研究資源を活用し、政策関係機関と緊密に連携して、先端的な経済学の理論・実証分析に基づき、政策の具体像の提言に向けた分析研究を実施し、成果を社会に向けて発信することを目的とする組織である。

本センターは、2005年7月に、経済研究所内に設置され、政策の実務を担う中央官庁から派遣された任期付き教員を中心に、経済研究所の専任教員の高度な理論・実証研究に関する知見や研究ネットワークを生かしながら、実践的な政策課題の研究に取り組んでいる。第1期計画期間である6年間にわたり、のべ10名の任期付き教員が、内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省から派遣され、運営を担当するセンター長（経済研究所専任教授）をはじめとする各部門の専任教員や、多くの研究員が、研究に参画してきた。

これらの研究は、エビデンスに裏付けられた政策立案の基礎を開拓する役割を果たしており、その研究内容は、数多くの著書、論文はもとより、学会、国際会議などで報告され、世界に向けて発信されてきた。これらの研究成果を生み出したセンター教員の中から、学位が授与され、政策の実務の現場で活躍する人材を輩出してきたことは、当センターのユニークで他に類を見ない研究活動を示すものと言える。さらに、政策実務に関して豊富な経験を有するセンター教員が、学部・大学院の講義を担当することによって、京都大学で学ぶ政策に関心を持った学生に対して、幅広い知識吸収の場を提供している。

我が国における政策の形成に対する経済学の基礎付けは、他の先進国に比べると必ずしも十分なものとは言えないが、経済・金融危機や地球環境問題など、市場経済が新たに直面する様々な不確実性や課題に対応するため、その必要性は近年さらに高まっている。当センターにおいて、学術と政策形成の融合によって、高度な政策企画立案能力を有する人材を育成することの重要性は極めて高く、2011年からの第2期計画期間においては、イノベーションの創出・活用により豊かな国民生活を実現する「新たな経済社会の構築」を政策研究の基本コンセプトとして位置づけ、これらのテーマに関連

する政策関係機関の協力を幅広く得て、具体的な研究テーマに基づく研究を展開していくことが期待される。

現代経済分析研究部門(客員研究部門)

本研究部門は、学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的のために設置された。主として日本経済の現状諸問題を理論的及び実証的に研究することを研究内容としている。その研究課題は年次を追って変化するものである。

共同利用・共同研究拠点 先端経済理論の国際的共同研究拠点

Joint Usage / Research Center "International Joint Research Center of Advanced Economic Theory"

本研究所は、先端経済理論研究の国際的ハブとして、広く内外の研究者との共同研究を推進してきた。このような活動を受け、本研究所が、平成22年度より、「複雑系経済学」と「経済戦略と組織」という2つの先端経済理論領域の研究を促進するという中期的な目標のもと、共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として文部科学省より認可された。

拠点では、本研究所の持つ豊富な人的資源や研究施設、これまで培ってきた国際研究ネットワークを研究資源として活用し、先端経済理論の国際的共同研究の推進、及び、国際的に経済理論研究に携わる研究者の育成のための事業を行なっている。拠点の運営は、所内委員5名、研究者コミュニティを代表する学外委員5名の合計10名からなる共同利用・共同研究運営委員会が担う。

拠点事業の中核に、公募型のプロジェクト研究が位置付けられる。この事業は、所外の研究者が代表となって研究グループを組織し、経済学において重要と認められるテーマにつき、本研究所の研究資源を活用し、一年間にわたって集中的に行う共同研究を公募、実施するものである。プロジェクト研究の実施によって、多数の独創的な研究成果が生み出されていくことが期待できる。

公募プロジェクトの審査は、専門研究領域を考慮して、所内委員5名、所外委員5名からなる共同利用・共同研究専門部会が実施し、審査結果に基づいてプロジェクトの採否を運営委員会が決定する。平成23年度は、「市場と組織のミクロ経済理論」を重点的な研究課題（メインテーマ研究課題）とし、一般研究課題と合わせて、以下の10件が採択された。

平成23年度プロジェクト研究課題名	
メインテーマ研究課題	研究代表者氏名・所属
「契約理論的アプローチによる市場と組織のミクロ経済理論」	伊藤秀史・一橋大学大学院商学研究科
「市場・組織の共進化と経済成長への影響」	北川章臣・東北大学大学院経済学研究科
「リアルオプション問題の戦略的状況への拡張」	渡辺隆裕・首都大学東京大学院社会科学部研究科
「マーケットデザインの実験経済学」	松島 齊・東京大学大学院経済学研究科
一般研究課題	研究代表者氏名・所属
「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析:ロシア株式会社の実証研究」	岩崎一郎・一橋大学経済研究所
「計量経済学における正則条件に関する検定とその応用」	人見 光太郎・京都工芸繊維大学大学院工学科学研究科
「マクロ経済動学モデルに現れるクリティカルレベルに関する研究」	赤尾健一・早稲田大学社会科学総合学術院
「国際貿易と企業成長—理論研究と実証研究の融合拠点の形成」	秋山太郎・横浜国立大学経済学部
「消費の外部効果と国際間の資産分配」	中元康裕・九州産業大学経済学部
「新経済地理学モデルにおける中心地法則性の自己組織化」	高山雄貴・愛媛大学大学院理工学研究科

また、拠点では、プロジェクト研究と連携し、先端経済理論研究に関連する国際コンファレンス、シンポジウムなどを積極的に開催し、先端経済理論の国際的な情報発信を行っている。拠点の事業実施の支援及び情報発信は、経済研究所内に開設された共同利用・共同研究支援室が行っている。

統合複雑系科学国際研究ユニット

International Research Unit of Integrated Complex System Science (IRU-ICSS)

京都大学は、ミクロな素粒子からマクロな人間社会経済現象におよぶ広範な研究領域のそれぞれの分野において、世界的に卓越した研究成果を挙げるとともに、豊かな人材を誇っている。研究のさらなる発展と今後ますます複雑化・多様化する諸問題の解決を可能とする人材を輩出していくために、「複雑系」という共通の研究テーマのもとで、部局横断的に、国際的な連携をはかることで統合する「統合複雑系科学国際研究ユニット」（本ユニット）を2010年4月1日より設置し、事務局を経済研究所に置き、代表を西村和雄（経済研究所特任教授）が務めている。

生存基盤科学研究ユニット（ユニット長、小西哲之エネルギー理工学研究所教授）は、人類の生存の危機に立ち向かい、その生存基盤を守り育て、持続可能な社会を構築することに貢献すべく、2006年度に発足した組織である。ここでは、自然科学を中心とした新たな生存圏を切り開く異分野融合・統合の次世代型総合科学を確立することを目指し、気候変動問題をはじめとする具体的な社会問題についての理論的な研究はもとより、政策決定者に対する政策提言など問題の具体的な解決につながる研究も行っている。

経済研究所においては、かねてより、このような研究活動について経済学及び政策研究の立場から協力を行ってきたが、その連携を更に深めるため、2010年度から同ユニットの正式メンバーとして参加している。

グローバルCOE

Global COE Programs

■ 「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」

（慶應義塾大学・京都大学連携拠点）

京都大学経済研究所は、慶應大学大学院経済学研究科、商学研究科と連携して、グローバルCOE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の研究拠点を運営している。

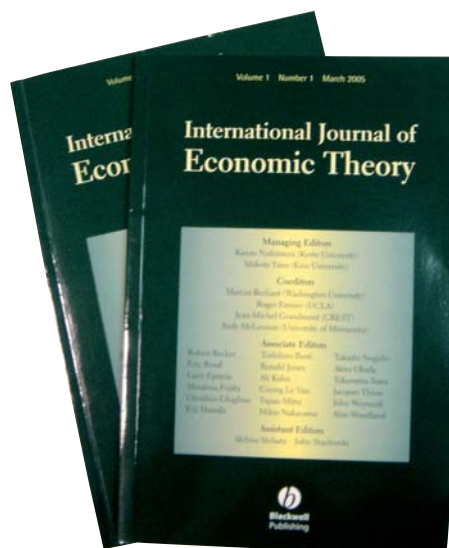
本拠点の事業は「市場の質理論」という共通の視点に成り立つ。この理論では、産業革命のように、本源的生産力が急速に上昇すると、法律・文化・慣習等、市場を取り巻く要素（市場インフラ）が陳腐化し、市場の質を低下させ、経済危機に至るとされる。当初の拠点形成計画調書（当初調書、2008年2月提出）では、「サブプライム問題 …など、現代経済の多くの問題が市場の質の低さに起因する」と強調し、深刻な危機に至る危惧を表明した。この危惧は2008年9月の世界金融危機によって現実となり、2009年2月には日本学術会議と共同で緊急シンポジウムを開くなど、「市場の質理論」の重要性が広く認識されるようになった。

本拠点では、市場の高質化という問題意識のもと、21世紀COEの研究を継承し、より現実に密着した政策的研究を目指している。その中核的テーマは（1）「市場の質のダイナミックス」の複雑系分析、（2）我が国の労働市場の質のダイナミックスを検証するためのパネルデータの構築と実証、

（3）応用経済学、歴史、企業制度など様々な視点からの「市場の質理論」の検証、（4）「市場高質化」という市場原理主義に代わる新しい政策理念の提示と具体的な導入、という4点に集約される。また教育面では、魅力ある教育システムを構築し、将来にわたり本拠点の研究を発展させ、市場高質化を牽引する若手研究者を多数育成することを目的としている。こうした教育研究活動を通じて、高質な市場を有する世界経済の構築や金融危機後の経済再生に寄与していくことが本拠点の究極の目標である。

また、京都大学経済研究所は、2005年に21世紀COE「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」の活動の一環として、慶應義塾大学21世紀COEと共同で、経済理論の国際専門誌 International Journal of Economic Theory をイギリスのBlackwell社（2007年からWiley-Blackwell社）から発刊した。International Journal of Economic Theory は、日本の研究者が中心となって編集するものとしては初めての、経済理論の国際専門誌であり、経済理論において高水準で世界的な専門誌として評価を受けている。

グローバルCOE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」（慶應義塾大学連携）では、International Journal of Economic Theory を2008年より継承し、発刊3年後にしてSocial Sciences Citation Index に収録が決まるなど大きな成功を収めている。



■ 「人間行動と社会経済のダイナミクス」

(大阪大学・京都大学連携拠点)

本研究拠点は、経済実験・アンケートといった新しい研究手法の利用と脳科学・心理学・社会学等の他分野の研究と伝統的な経済学との融合によって、現実の人間行動をもとに社会経済のダイナミクスを明らかにし、現代の経済問題の解決方法を提示するとともに、若手研究者を育成することを目的とする。伝統的な経済学は、人々が合理的に行動することを前提にして、家計行動や企業行動の説明、市場の効率性の分析、様々な社会経済現象の説明に成功し、経済政策の指針を提供してきた。しかし、近年その限界も明らかになってきたのも事実である。例えば、不況、バブルの発生と崩壊、多重債務者問題、環境問題、経済格差と不安感といった問題は伝統的経済学では十分に説明できていない。

このような伝統的経済学の弱点を補完するのが、現実の人間の行動特性を前提として経済学の再構築を試みている行動経済学である。本研究拠点では、以下の研究手法によって計測された人間行動の特性をもとに、従来の分析では捉えきれなかった社会経済のダイナミクスを明らかにする。第1に、人間行動に関する基礎理解をさらに深める。第2に、社会経済問題への応用分析を進める。第3に、経済実験やアンケート調査を主体とした国際比較研究および国際共同研究を推進する。

これらの研究課題は相互に関連している。経済学研究者に求められているのは、新しい経済問題に直面した際に、高度な分析技術をもとに、新しい発想・手法を用いて研究し、解決策を提案し、研究成果を国際的に発表していく能力である。博士課程の学生は、GCOE集中講義やGCOEワークショップ・コンフェレンスへの参加を通じて世界最先端の研究成果に日常的に触れるとともに、本GCOEプロジェクトのRAやTA経験を通じて、パネル調査、経済実験などの新しい研究手法を学ぶ。このような教育体制が、特定の研究室に閉じこもらない学融合的な研究者を育成する。

ICAM京都

ICAM Kyoto Branch

ICAMはサンタフェ研究所のDavid Pines教授によって、カリフォルニア州立大学機構に2002年7月に創設された複雑系研究所である。2005年7月から、ICAMの京都支部を発足して、活動している。京都支部の代表は、ICAMのBoard of Governorsのメンバーである経済研究所 西村和雄（特任教授）が勤めている。



東京分室

Tokyo Branch

2004年4月、経済研究所は産業経済に関する総合研究を行うための東京における活動拠点として東京駅南丸の内（三菱ビル9階）に東京分室を設置し、会議の開催や教職員の出張時の打合せ場所として多目的に活用されている。

また、2008年9月、慶應義塾大学大学院経済学研究科及び商学研究科との連携グローバルCOEプログラム「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の事業推進のための東京での活動拠点として東京都港区三田に三田オフィスを設置し、教育・研究の成果を効果的に反映させること及び、経済研究所における教育・研究の進展に寄与することを目的とし、より総合的な教育研究拠点の構築を目指し活動している。

●シンポジウム・セミナー

社会人や学生を対象とした講演会・シンポジウムを定期的で開催し、経済学のフロンティアの紹介や、社会的関心の高い経済問題の解説を中心としたテーマを取り上げている。毎年主催する経済研究所シンポジウムでは、「情報化社会と経済」、「進化する価値創造経営」、「やさしい先端政策分析」などが、最近のテーマとして取り上げられている。

また、公開講座に中学生や高校生を聴衆として招待することや、経済教育シンポジウム「最先端の金融・経済にふれる特設アカデミー」の開催を通じた経済教育活動も行なっている。

過去のワークショップ・シンポジウム開催件数

(単位:件)

年 度	平成18年度 '06	平成19年度 '07	平成20年度 '08	平成21年度 '09	平成22年度 '10
開催件数	12(7)	7(3)	12(4)	13(4)	22(12)

※ () は内数で国際シンポジウム等の件数

過去の研究会実施件数

(単位:件)

研究会等	年 度	平成18年度 '06	平成19年度 '07	平成20年度 '08	平成21年度 '09	平成22年度 '10
ミクロ経済学・ゲーム理論研究会		28	30	35	37	32
計量経済学セミナー		16	14	17	15	9
経済研究所研究会		8	6	3	3	5
COE研究会		5	1	—	—	—
契約論研究会		2	0	0	0	2
都市経済学ワークショップ		14	14	9	11	11
先端政策分析研究会		17	0	8	6	6
マクロ経済学・経済システム研究会		—	21	20	18	16
教育経済学研究会		—	1	0	0	0
その他		2	0	0	1	7
合 計		92	87	92	91	88

※2007年度より、【マクロ経済学研究会】【比較経済体制研究会】が、統一されて【マクロ経済学・経済システム研究会】になった

経済研究所主催または共催の主なシンポジウム等 (2007年1月15日～2011年3月22日現在)

開催日	タイトル等	主なスピーカー	開催地
2007年 1月15日～16日	グローバルサステナビリティ国際ワークショップ ～社会システムとテクノロジー～ International Symposium on Global Sustainability - Social Systems and Technological Strategies - (KSI主催・国際)	Takamitsu Sawa (Kyoto University, Ritsumeikan University) Akimasa Sumi (University of Tokyo) M. Nadarajah (Asian Communication Network, Malaysia) Niu Wen-Yuan (The State Council, The People's Republic of China) Satoshi Konishi (Kyoto University) Mary Louise Gifford (Energy and Resources Institute, India/USA) Takashi Watanabe (Kyoto University) Robert Olshansky (University of Illinois at Urbana-Champaign) Indra Budiman Syamwil (Institut Teknologi Bandung, Indonesia) Takeaki Kariya (Meiji University) Hans-Martin Füssel (Potsdam Institute for Climate Impact Research) Rajendra K. Pachauri (Energy and Resources Institute, India)	京都大学百周年 時計台記念館

開催日	タイトル等	主なスピーカー	開催地
2007年 1月18日	京都大学経済研究所主催シンポジウム2006 「情報化社会と経済」	森下 俊三(NTT西日本代表取締役社長) 児玉 俊洋(京都大学経済研究所教授) 奥乃 博(京都大学大学院情報学研究所教授) 藤田 昌久(京都大学経済研究所教授) 浅田 彰(京都大学経済研究所助教授)	京都大学百周年 時計台記念館
2007年 2月3日～4日	第4回 経済理論の国際会議 4th International Conference on Economic Theory (21COEプログラム共催・国際)	Roger E.A. Farmer (UCLA) Tapan Mitra (Cornell University) Stefano Bosi (Evry University) John Stachurski (Kyoto University)	都ホテル東京
2007年 3月10日	京都大学経済教育シンポジウム 「最先端の金融・経済にふれる特設アカデミー」	刈屋 武昭 (京都大学経済研究所客員教授、 明治大学グローバル・ビジネス研究科長) 梶井 厚志(京都大学経済研究所教授) 加藤 康之 (京都大学経済研究所客員教授、野村證券(株)執行役、 同金融経済研究所金融工学研究センター長)	日経ホール
2007年 3月11日～13日	北京日中ワークショップ 「経済成長過程におけるガバナンス問題」 (21COEプログラム共催・国際)	森棟 公夫(京都大学教授) 下谷 政弘(京都大学教授) 植田 和弘(京都大学教授) 八木紀一郎(京都大学教授) 楊 瑞龍(中国人民大学経済学院院长) 于 同申(中国人民大学経済学院教授)	中国人民大学 経済学院
2007年4月9日	京都大学経済研究所教育経済学(漢検) 寄附研究部門設立記念シンポジウム 「現代日本の格差と教育」	玄田 有次(東京大学社会科学研究所教授) 大竹 文雄(大阪大学社会経済研究所教授) 山田 昌弘(東京学芸大学教育学部教授) 茂木賢三郎(キッコーマン株式会社取締役副会長)	京都大学百周年 時計台記念館
2007年 5月30日～31日	2007国際シンポジウム 「循環経済と持続可能な社会」 (KSI主催・国際)	植田 和弘(京都大学地球環境学堂教授) 陳 長虹(上海環境科学研究院大気研究所長) 花木 啓祐(東京大学教授) 方 夢祥(浙江大学教授) 一方井誠治(京都大学経済研究所教授) 李 曉東(浙江大学教授) 三村 信男(茨城大学) 昌 金銘(中国光電技術発展センター教授) 諸 大建(上海同济大学教授) 柴山 守(京都大学東南アジア研究所教授) 佐和 隆光(京都大学経済研究所特任教授)	中国浙江省金溪山荘
2007年 6月16日～17日	複雑系科学と科学教育に関する 学際的なコンファレンス Interdisciplinary Conference on the Sciences of Complexity and Science Education (ICAM京都支部共催・国際)	David Pines (Los Alamos National Laboratory, Professor) James A. Yorke (University of Maryland, Professor) Saber Elaydi (Trinity University, Professor) Ali Alpar (Sabanci University, Professor)	京都大学百周年 時計台記念館
2007年 11月19日	京都大学経済研究所主催 先端政策公開シンポジウム 「技術革新の担い手となる中小企業とは ～京滋地域クラスターの可能性～」	松重 和美(京都大学副学長) 古瀬 利博(経済産業省地域技術課長) 児玉 俊洋(京都大学経済研究所教授) 池内 要一(トキワ精機株式会社代表取締役) 川野 三好(株式会社グイテックス代表取締役) 阪根 信一(株式会社L.S.T.取締役COE) 法貴 哲夫 (株式会社レーザーソリューションズ代表取締役社長) 尾沢 潤一 (経済産業省近畿経済産業局地域経済課長) 白須 正 (財団法人京都高度技術研究所専務理事) 中村 吉紀(滋賀県工業技術総合センター所長) 牧野 圭祐(京都大学産官学連携センター長) 山下 晃正(京都府商工部長)	京都大学百周年 時計台記念館
2008年 1月28日	京都大学経済研究所主催国際シンポジウム 「知的財産と東アジア・ルネッサンス」	藤田 昌久 (RIETI所長/京都大学経済研究所特任教授) Keith E. MASKUS (米コロラド大学ボルダー校社会科学部副学部長) 陳 小洪 (中国国务院発展研究中心(DRC)企業研究所所長) 若杉 隆平(京都大学経済研究所教授) 田中 信義 (キャン株式会社専務取締役知的財産法務本部長) 鈴木 英雄(経済産業省大臣官房審議官)	東京国際フォーラム

開催日	タイトル等	主なスピーカー	開催地
2008年 2月27日	京都大学経済研究所主催 先端政策公開シンポジウム 「関西企業・組織の 災害時事業継続のための地域連携」	丸谷 浩明(京都大学経済研究所教授) 多々納裕一(京都大学防災研究所教授)	キャンパスプラザ 京都
2008年 10月4日	シンポジウム 「21世紀の大学教育と人材育成」	浅野 耕太 (京都大学大学院人間・環境学研究科教授) 山田 礼子(同志社大学社会学部教授) 平田 純一(立命館大学経済学部教授) 野崎 晃平(株式会社豊田自動織機執行役員) 平山 喜三(新日本製鉄株式会社常務取締役)	京都大学法経本館
2008年 11月24日	京都大学経済研究所公開シンポジウム 「低炭素化時代の 環境経済政策の確立をめざして」	竹本 和彦(環境省地球環境審議官) 桜井 正光(株式会社リコー会長) 今井 晴雄(京都大学経済研究所教授) 千葉 稔子(東京都環境政策部主査) 浅岡 美恵(気候ネットワーク代表) 大鶴 英嗣(パナソニック株式会社取締役) 奥谷 三穂(京都府地球温暖化対策課長) 一方井誠治(京都大学経済研究所教授)	京都大学百周年 時計台記念館
2008年 12月12日～13日	慶應義塾大学／ 京都大学連携グローバルCOE 国際シンポジウム 6th International Conference on Economic Theory “Market Quality Dynamics”	Leonard Mirman (University of Virginia) Harrison Cheng (University of Southern California) Alberto Bucci (Universita Degli studi di Milano) Kenichi Akao (Waseda University) Takashi Komatsubara (Kyoto University) Alain Venditti (GREQAM) Guido Cozzi (University of Glasgow) Youngsub Chun (Seoul University) Hitoshi Matsushima (University of Tokyo)	ウェスティン 都ホテル京都
2009年 1月16日	公開シンポジウム 「イノベーションと人材育成」	藤田 昌久 (独立行政法人経済産業研究所所長／ 京都大学経済研究所特任教授) 西村 和雄(京都大学経済研究所長) 西山 圭太 (経済産業省経済産業政策局産業構造課長)	京都大学百周年 時計台記念館
2009年 3月14日	京都大学経済研究所 経済金融教育シンポジウム 「サブプライム問題と世界同時不況 －新しい金融システムのあり方を考える」	刈屋 武昭 (明治大学グローバル・ビジネス研究科長)	丸ビルホール
2009年 8月29日	フォーラム 「京都からの提言 これからの社会のために －子どもたちに伝えたいこと－」	渡部 隆夫(ワタベウエディング会長) 高木 壽一(京都市国際交流会館館長) 大野 照文(京都大学総合博物館館長) 明和 政子(京都大学大学院教育学研究科准教授) 山極 寿一(京都大学大学院理学研究科教授)	京都大学百周年 時計台記念館
2009年 11月13日	EUIJ関西 第8回 国際シンポジウム 「10周年を迎えたユーロ 現状と展望」	アンスガー・ベルケ (デュイスブルグ・エッセン大学教授) シャンドール・リヒター (ウィーン国際経済研究所(WIWI)上級研究員) 小川 英治(一橋大学大学院商学研究科教授) 久保 広正(神戸大学教授) 太田 泰彦(日本経済新聞社論説委員)	京都大学経済研究所
2009年 12月11日	京都大学経済研究所・ 財務省財務総合政策研究所主催 京都大学先端政策シンポジウム 「世界金融危機と経済財政政策」	矢野 誠(京都大学経済研究所教授) 杉本 和行(財務省顧問(前事務次官)) 土居 丈朗(慶應義塾大学教授) 河野龍太郎(BNPパリバ証券株式会社) 井伊 雅子(一橋大学教授) 柳川 範之(東京大学准教授) 上田 淳二(京都大学経済研究所准教授)	東京国際フォーラム

開催日	タイトル等	主なスピーカー	開催地
2010年 1月23日	京都大学経済研究所主催 フォーラム 「京都からの提言 これからの社会のために ー子どもを導く切り札ー」	茂木健一郎 (ソニーコンピュータサイエンス研究所 シニアリサーチャー) 立石 信雄(オムロン株式会社相談役) 坂東 昌子(愛知大学名誉教授) 小西 行郎(同志社大学教授) 鎌田 浩毅(京都大学教授) 間宮 陽介(京都大学教授)	新宿明治安田生命 ホール
2010年 2月15日	RIETI-京都大学共催公開政策シンポジウム 「多様性、国際化、 イノベーション:中小企業政策の新しい視点」	若杉 隆平 (京都大学経済研究所教授/ RIETI研究主幹兼ファカルティフェロー) 丸屋 豊二郎(JETRO理事) 戸堂 康之 (東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授/ RIETIファカルティフェロー) 伊藤 恵子(専修大学経済学部准教授) 佐藤樹一郎(中小企業庁次長) 松浦 正則((株)松浦機械製作所会長) 八代 尚光 (京都大学経済研究所准教授/ RIETIコンサルティングフェロー)	東海大学校友会館
2010年 3月19日	京都大学経済研究所主催 経済金融シンポジウム2010 「『グローバル金融システムと金融市場の将来』 -国家金融戦略の重要性と 日本の金融のあり方-」	刈屋 武昭 (明治大学MBS研究科長/京都大学経済研究所客員教授) 原 千秋(京都大学経済研究所教授) 小立 敬(野村資本市場研究所副主任研究員) 加藤 康之 (野村証券SEO/京都大学経済研究所客員教授) 柳澤 伯夫 (元金融担当大臣、柳沢金融経済研究所代表)	一橋記念講堂
2010年 4月7日	Workshop on Trade, Dynamics and Complexity	Kazuo Nishimura (Kyoto University) Gaetano Bloise (University of Rome III) Alain Venditti (CNRS-GREQAM and EDHEC) Eden S.H.Yu (City University of Hong Kong)	Institute of Economic Research, Kyoto University
2010年 5月20日	Workshop on Microeconomics/ Game Theory	Tomoki Inoue (Bielefeld University) Andy McLennan (University of Queensland) Shino Takayama (University of Queensland)	Institute of Economic Research, Kyoto University
2010年 8月5日	公開シンポジウム 統合複雑系科学への招待	吉村 一良(京都大学大学院理学研究科) 國府 寛司(京都大学大学院理学研究科) 福山 秀直 (京都大学大学院医学研究科附属高次脳機能 総合研究センター) 八尾 誠(京都大学大学院理学研究科) 西村 和雄(京都大学経済研究所) 村瀬 雅俊(京都大学基礎物理学研究所) 馬見塚 拓(京都大学化学研究所) 引原 隆士(京都大学大学院工学研究科) 岡 二三生(京都大学大学院工学研究科)	京都大学理学研究科 セミナーハウス
2010年 8月27日	公開シンポジウム 子供達の未来を創る理数教育	西村 和雄(京都大学経済研究所特任教授) 八木 匡(同志社大学教授) 浦坂 純子(同志社大学准教授) 平田 純一(立命館アジア太平洋大学教授)	京都大学 基礎物理学研究所 湯川記念館
2010年 9月25日~26日	京都大学経済研究所主催 国際シンポジウム International Symposium on Global Shock Wave "Global Shock Wave: Rethinking Asia's Future in Light of the Worldwide Financial Crisis and Depression 2008-2010"	Evgeny Gavrilin (Troika Dialogue) Ryuhei Wakasugi (Kyoto) Eric Fisher (California Polytechnic State University) Kazumi Asako (Hitotsubashi) Masumi Hakogi (Hiroshima Univ. of Economics) Yoji Koyama (Niigata) Takuji Kinkyo (Kobe) Yun Chen (School of International Relations and Public Affairs, Fudan University) Ken Morita (Hiroshima Shudo Univ.) Anna Lukyanova (HSE and Kyoto University) Kai Kajitani (Kobe) Jonathan Leightner (Augusta State University) Torbjorn Becker (SITE/Stockholm School of Economic) Takumi Horibayashi (Kanazawa)	Institute of Economic Research, Kyoto University

開催日	タイトル等	主なスピーカー	開催地
2010年 10月23日	京都大学先端政策分析(CAPS) 公開シンポジウム 日本の経済政策 -官学連携による京都大学からの発信	村尾 信尚 (関西学院大学教授/NEWS ZEROメンキヤスター) 丹呉 泰健(財務省顧問/前財務事務次官) 原 早苗(内閣府消費者委員会事務局長) 片岡宏一郎(経済産業政策局産業構造課長) 花岡 洋文 (国土交通省大臣官房審議官(都市・地域整備局)) 小林 光(環境省事務次官)	京都大学百周年 時計台記念館
2010年 12月4日～5日	日ロ極東学術シンポジウム	ミナーキル、パーヴェル・アレクサンドロヴィチ (ロシア科学アカデミー極東支部・経済研究所長、 アカデミー会員) レンジン、オレグ・マールコヴィチ (ロシア科学アカデミー極東支部・経済研究所副所長) ヴラジシュク、リュドミーラ・イヴァーノヴナ (ロシア科学アカデミー極東支部・経済研究所・部長) ポターニン、ミハイル・ミハイロヴィチ (ロシア科学アカデミー極東支部・経済研究所・ 若手研究員) ロマーノヴァ、オリガ・アレクサンドロヴナ (ロシア科学アカデミーウラル支部・ 経済研究所主任研究員、教授) タタルキン、アレクサンドル・イヴァーノヴィチ (ロシア科学アカデミーウラル支部・経済研究所長、 アカデミー会員) アフオーニン、ボリス・ミハイロヴィチ (ロシア科学アカデミー極東支部・歴史・考古学・ 民族学研究所、上級研究員) ガリャーモヴァ、リュドミーラ・イヴァーノヴナ (ロシア科学アカデミー極東支部・歴史・考古学・ 民族学研究所、部長) コジュヴニコフ、ヴラジミール・ヴァシリエヴィチ (ロシア科学アカデミー極東支部・歴史・考古学・ 民族学研究所、部長) ラーリナ、リーリヤ・リヴォーヴナ (ロシア科学アカデミー極東支部・歴史・考古学・ 民族学研究所、上級研究員)	京都大学百周年 時計台記念館
2011年 1月22日	京都大学経済研究所主催・ 中京大学経済研究所共催 ワークショップ 「国際貿易と企業特性に関する 理論的・実証的研究」	八代 尚光(京都大学) 富浦 英一(横浜国立大学) 伊藤 万里(専修大学) 古川 雄一(中京大学) 秋山 太郎(横浜国立大学) 若杉 隆平(京都大学)	中京大学 名古屋キャンパス
2011年 2月4日～5日	General Equilibrium, Trade and Complex Dynamics in Memory of Professor Lionel McKenzie	Robert A. Becker (Indiana University) Youngsub Chun (Seoul National University) Sugata Marjit (Centre for Studies in Social Sciences, Calcutta) Makoto Yano (Kyoto University) Jean-Jacques Herings (Universiteit Maastricht) John Stachurski (Australian National University) Ronald Jones (University of Rochester) Ping Wang (Washington University) Kazuo Nishimura (Kyoto University)	Westin Miyako Kyoto
2011年 2月11日	平成22年度共同利用・共同研究拠点事業 国際コンファレンス "Kyoto Conference on International Trade and Innovation"	Shuichiro Nishioka (West Virginia University) Hong Ma (Tsinghua University) Byron Gangnes (University of Hawaii, Yokohama National Uni-versity) TaoTao Chen (Tsinghua University) Ryo Nakajima (Yokohama National University) Hongbin Li (Tsinghua University) Xielin Liu (Chinese Academy of Sciences) Angus C. Chu (Shanghai University of Finance and Economics) Yuichi Furukawa (Chukyo University)	ホテル京阪京都

開催日	タイトル等	主なスピーカー	開催地
2011年 2月11日～12日	平成22年度共同利用・共同研究拠点事業 特別国際コンファレンス “The Frontier in Russian Business Economics”	スレイマン・コーヘン(エラスムス大学教授) 門脇 延行(滋賀大学名誉教授/前日本比較経営学会理事長) 岩崎 一郎(一橋大学教授) 杉浦 史和(帝京大学専任講師) 細川 孝(龍谷大学教授) 堀江 典生(富山大学教授) 道上 真有(新潟大学准教授) 林 裕明(高根県立大学准教授) 溝端佐登史(京都大学教授) 徳永 昌弘(関西大学准教授) 横川 和穂(国際問題研究所研究員)	京都大学百周年 時計台記念館
2011年 2月12日	先端政策分析(CAPS)公開シンポジウム 日本の経済財政政策 -2010年代の政策への提言	矢野 誠(京都大学経済研究所長) 向井 治紀(内閣審議官 社会保障改革担当) 上田 淳二(京都大学経済研究所准教授) 福山 光博 (経済産業省通商政策局アジア大洋州課課長補佐) 八代 尚光(京都大学経済研究所准教授)	京都大学百周年 時計台記念館
2011年 2月28日～3月1日	KIER-Pacific Economic Review Workshop on Economics and Economic Policies	Fumio Dei (Kobe University) Yunfang Hu (Tohoku University) Yuichi Furukawa (Chukyo University) Tetsuya Hoshino (Kyoto University) Takashi Komatsubara (Kyoto University) Youichiro Higashi (Okayama University) Misuzu Azuma (Chiba Keizai University) Rui Ota (Chiba Keizai University) Colin Davis (Kobe University) Fwu-Ranq Chang (Indiana University)	The Westin Miyako Kyoto
2011年 3月4日	先端政策分析研究センター(CAPS) 公開セミナー 2050年 低炭素社会経済への道 -ドイツの挑戦とエネルギー効率改善の追求	一方井誠治(京都大学経済研究所教授) 植屋 治紀((株)システム技術研究所長)	キャンパスプラザ京都
2011年 3月4日	シンポジウム「自学自習が人を育てる」	田中 宏幸(吉本興業株式会社執行役員)	京都大学百周年 時計台記念館
2011年 3月7日～8日	第5回若手経済学者のための マクロ経済学コンファレンス	前林 紀孝(大阪大学) 大滝 英生(慶應大学) 顧 濤(一橋大学) 盧 晨(名古屋大学) 小林慶一郎(一橋大学) 敦賀 貴之(京都大学) 川岸 岳人(京都大学) 内藤 克幸(京都大学) 村尾 徹士(一橋大学) 山本 周吾(神戸大学) 森田 忠士(大阪大学)	芝蘭会館別館
2011年 3月11日	平成22年度共同利用・共同研究拠点事業 国際コンファレンス “Topics in Labor Economics”	Issei Sugiyama (Tokyo Tech) Amy Hsin (CUNY) Hisashi Okamoto (Konan University) Julen Esteban-Pretel (GRIPS) Francesc Ortega (UPF and CUNY)	Institute of Economic Research, Kyoto University
2011年 3月19日～20日	Trans-Pacific Labor Seminar 2011	Richard Freeman (Harvard) Takao Kato (Colgate) Hiroko Okudaira (Okayama) Katsuya Takii (Osaka) Hodaka Morita (UNSW) Shoko Yamane (Osaka) Ken Ariga (Kyoto) Akira Kawaguchi (Doshisha) Daiji Kawaguchi (Hitotsubashi)	Shiran Kaikan Annex
2011年 3月22日	公開セミナー 都市再生 京町家証券化事業の成果と今後の課題	岡本 秀巳 (一般社団法人京都府不動産コンサルティング協会理事長 /株都ハウジング代表取締役社長) 西村 孝平 (一般社団法人京都府不動産コンサルティング協会理事 /株八清(ハチセ)代表取締役社長) 横田 正文 (京都大学経済研究所教授)	キャンパスプラザ京都

● 業績

京都大学経済研究所は、我が国の経済学研究機関において、常に一、二位を争う業績を挙げてきている。特に研究成果を評価する指標として最も広く用いられる論文被引用数(Social Science Citation Indexより)、および国際的学術誌への論文掲載数(ヨーロッパ経済学会作成の経済学会関連雑誌ランキング上位10誌への論文掲載実績より)のいずれの指標においても、本研究所は国内トップクラスの研究業績を挙げている。

本研究所で行なわれた研究の内、世界に大きなインパクトを与えたものの代表として藤田昌久特任教授が、P. Krugman(プリンストン大学)、A.J. Venables(ロンドン経済大学)と執筆したThe Spatial Economy(MIT Press)を挙げることができる。この書物は、この分野での必読文献とされており、2010年時点での被引用回数は1,000回を超えている。

栄 誉 等

テレコム社会科学賞	1970年	佐和 隆光
日経・経済図書文化賞	1970年	佐和 隆光
日経・経済図書文化賞	1971年	青木 昌彦
紫綬褒章	1985年	馬場 正雄
紫綬褒章	1987年	尾上 久雄
日本学士院賞	1990年	青木 昌彦
全米大学出版会連合アリサワヒロミ記念賞	1991年	青木 昌彦
サイバネティクスとシステム研究ヨーロッパ会議最優秀論文賞	1992年	瀬尾美巳子
紫綬褒章	1996年	小池 和雄
エネルギーフォーラム賞普及啓発賞	1996年	佐和 隆光
和歌山県文化賞	1998年	佐和 隆光
エネルギーフォーラム賞	1998年	佐和 隆光
日本経済学会中原賞	1999年	岡田 章
日経・経済図書文化賞	2000年	藤田 昌久
労働関係図書優秀賞	2001年	有賀 健
日経・経済図書文化賞	2002年	小佐野 広
国際地域学会アロンゾ賞	2002年	藤田 昌久
日本エネルギー学会論文賞	2004年	佐和 隆光
応用地域学会第1回坂下賞	2004年	森 知也
日本知能情報ファジィ学会著述賞	2004年	瀬尾美巳子 福地 崇生
日本数学会出版賞	2005年	西村 和雄
Lionel McKenzie賞	2007年	John Stachurski
日本テスト学会大会発表賞	2007年	木村 拓也
日本学術振興会賞	2007年	梶井 厚志
紫綬褒章	2007年	佐和 隆光
日本国際経済学会第2回小島清賞研究奨励賞	2007年	若杉 隆平
エックス・マルセーユ第Ⅱ大学名誉博士号	2007年	西村 和雄
日本経済学会中原賞	2008年	梶井 厚志
国際ビジネス研究学会賞	2008年	若杉 隆平
第51回日経・経済図書文化賞	2008年	矢野 誠 西村 和雄
第3回日本統計学会研究業績賞	2009年	西山 慶彦
日本国際経済学会第4回小島清賞優秀論文賞	2009年	岩佐 和道
日本統計学会小川研究奨励賞	2010年	奥井 亮
京都新聞大賞文化学術賞	2010年	西村 和雄
日本学士院会員	2010年	藤田 昌久

● 人材育成

本研究所では、内外の大学院で学位を取得した若手研究者を任期付教員として採用し、所員との共同研究活動等を実施するなど、研究と教育経験の機会を提供している。平成3年度から現在までに、10名の若手研究者が着任し、任期の後に大学等の教育研究機関に就職し研究者として活躍中である。

さらに、様々な非常勤研究員制度等を活用して、京都大学非常勤研究員(研究機関研究員)、GCOE研究員、日本学術振興会(JSPS)特別研究員等を受け入れ、人材育成を図っている。

また、大学院経済学研究科協力講座においては、大学院生への研究指導を通じて若手研究者の支援・育成を積極的に行っている。

若手研究者(PD)の受入

2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
20人	20人	25人	22人	16人

PD及び指導学生の最近の主な就職先(2003年度～)

■ 大学

小樽商科大学、筑波大学、一橋大学、滋賀大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、和歌山大学、広島大学、青森公立大学、名古屋市立大学、神戸市外国語大学、下関市立大学、札幌学院大学、千葉商科大学、慶應義塾大学、中央大学、東京経済大学、法政大学、早稲田大学、名古屋学院大学、岐阜聖徳学園大学、龍谷大学、大阪経済大学、近畿大学、帝塚山大学、京都精華大学、広島経済大学、福岡大学、九州国際大学、立命館アジア太平洋大学、メルボルン大学、メキシコ国立自治大学

■ 政府機関等

大阪府立産業研究所、独立行政法人理化学研究所脳科学総合研究センター、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所、財務総合政策研究所

■ 企業等

(財)知的財産研究所、NTT、MRIリサーチアソシエイト株式会社、アクサ生命保険株式会社、(財)地域開発研究所

● 国際交流

京都大学経済研究所は、経済理論の国際的な研究拠点として認知されている。慶應義塾大学と共同で発行しているInternational Journal of Economic Theoryは世界的な専門誌として評価を受けており、日本の研究者が中心となって編集するものとしては初めての経済理論の国際専門誌である。また、外国人客員教員用ポストを設置し、世界の指導的研究者を招へいするとともに、多数の国際共同研究を実施しており、外国人研究者が絶え間なく訪れている。このような実績を踏まえ、アメリカ、フランスなど海外の大学と協定を結び、活発に研究交流を行っている。

海外研究機関との交流協定

国名	協定校(機関)名	有効期間
ロシア連邦	ロシア国立高等経済大学院	2007/4/2～2012/4/1
フランス共和国	パリ第一大学国立科学研究センター ソルボンヌ経済研究所	2007/7/26～2012/7/25
フランス共和国	エックス・マルセイユ経済計量研究所 (国立科学研究所、社会科学高等研究所、 エックス・マルセイユ大学Ⅱ、Ⅲ)	2007/11/28～2012/11/27
大韓民国	ソウル大学校経済研究所	2008/2/22～2013/2/21
アメリカ合衆国	ノースカロライナ大学チャペルヒル校経済学部	2009/4/22～2014/4/21
フィンランド共和国	経済研究ヘルシンキセンター	2009/9/8～2014/9/7
ハンガリー共和国	ハンガリー科学アカデミー経済研究所	2010/3/23～2015/3/22

外国人研究者の受入

地域	年度	2006年度(人)	2007年度(人)	2008年度(人)	2009年度(人)	2010年度(人)
アジア		14 (2)	9 (1)	15 (3)	29 (2)	12 (1)
北米		31	22	18 (3)	28 (1)	14 (3)
中南米		3 (1)	1	0	0 (0)	0 (0)
ヨーロッパ		39	19	25 (2)	21 (3)	19 (4)
オセアニア		3 (1)	6	4 (1)	5 (1)	4 (0)
中東		3 (1)	1	2 (2)	2 (0)	2 (0)
アフリカ		0	0	0	1 (0)	0 (0)
合計		94 (6)	58 (1)	64 (11)	86 (7)	51 (8)

※ () は内数で長期の受入件数

経済研究所図書室は1965年の開室以来、経済学に関する専門書や統計資料を中心に諸資料の精力的な収集を行ってきた。2011年3月現在で総数約8万点を数える専門書及び資料を所蔵し、日本国内外の研究者の活動を支えている。

開室時間 Library Hours

- 月～金 9:00～17:00
- 土・日・祝日、創立記念日(6月18日)、4月1日～5日、冬季休業期間、毎月1日は閉室となります。
- 学外の方の利用について
ご利用の際には身分証明書の提示をお願いしています。
閲覧と複写のための一時持ち出しのみ可能です。

マッケンジー文庫 (蔵書数 1,492冊)

ライオネル・マッケンジーロチェスター大学名誉教授(1919.1.26-2010.10.12)から、その蔵書を京都大学経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授は、アメリカのデューク大学を卒業後、プリンストン大学大学院で学び、経済学の修士と博士を取得し、MIT、デューク大学を経て、1957年にロチェスター大学に教授として就任して以来、ロチェスター大学を退職するまでの実に32年の長きに渡って、研究者の育成に努めた。来日する度に、本研究所のセミナーで講演や講義を行い、本研究所の主催する国際シンポジウムに来日し、出席するなど、本学との関係も深く、その関係で2003年10月にその膨大な蔵書を本研究所に寄贈された。マッケンジー教授の弟子が世界中で活躍し、かつ日本でも、マッケンジー教授の弟子が教えている大学が多くありながら、特に、京都大学経済研究所に蔵書を寄贈されたことは、本研究所にとってこの上ない名誉なことである。これを機会に、本研究所では研究所内にマッケンジー・ライブラリーを開設し、本学の教員と学生の研究水準の向上に役立ち続けることになった。



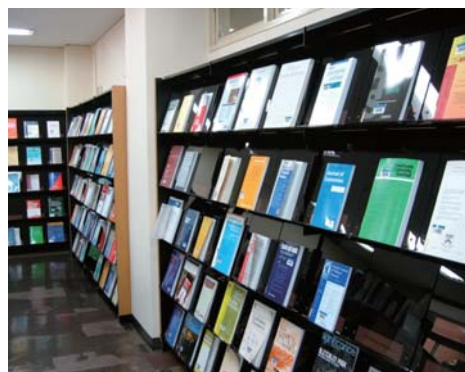
McKenzie Library



Library



Library



Library

図書蔵書数

分類	和書(冊)	洋書(冊)	図書計(冊)	和雑誌(種)	洋雑誌(種)	雑誌計(種)
所蔵数	40,888	38,662	79,550	3,334	1,289	4,623

(2011年3月末現在)

決算額（国立学校特別会計・運営費交付金）

（単位千円）

項 目		年 度				
		平成18年度 '06	平成19年度 '07	平成20年度 '08	平成21年度 '09	平成22年度 '10
運営費交付金		588,546	546,832	506,065	570,314	471,094
内 訳	人件費	476,852	486,647	408,602	432,230	356,796
	物件費	111,694	60,185	97,463	138,084	114,298

科学研究費補助金

（単位千円）

項 目		年 度				
		平成18年度 '06	平成19年度 '07	平成20年度 '08	平成21年度 '09	平成22年度 '10
交付件数		14	16	15	14	14
交 付 額		34,700	36,390	36,600	33,500	35,150

（分担金及び特別研究員奨励費は含まない。）直接経費のみ

研究拠点形成費補助金（21世紀COE）

（単位千円）

項 目		年 度		
		平成17年度 '05	平成18年度 '06	平成19年度 '07
先端経済分析のインターフェイス拠点の形成		100,200	100,320	101,200

外 部 資 金

（単位千円）

項 目		年 度				
		平成18年度 '06	平成19年度 '07	平成20年度 '08	平成21年度 '09	平成22年度 '10
寄 附 金	件 数	5	5	5	2	1
	金 額	71,900	51,800	54,900	20,800	300
受託研究費	件 数	6	6	6	6	6
	金 額	61,481	87,520	88,922	76,102	54,146
計	件 数	11	11	11	8	7
	金 額	133,381	139,320	143,822	96,902	54,446

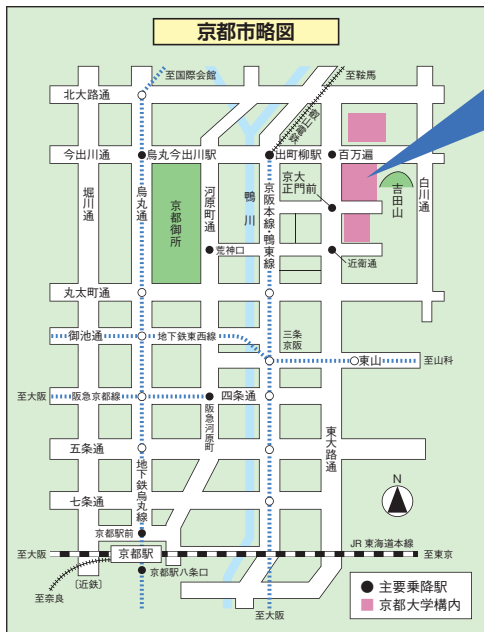
グローバルCOE

（単位千円）

項 目		年 度		
		平成20年度 '08	平成21年度 '09	平成22年度 '10
市場の高質化と市場インフラの総合的設計（慶應義塾大学連携）		110,760	103,038	79,260
人間行動と社会経済のダイナミクス（大阪大学連携）		23,140	19,097	14,690
計		133,900	122,135	93,950

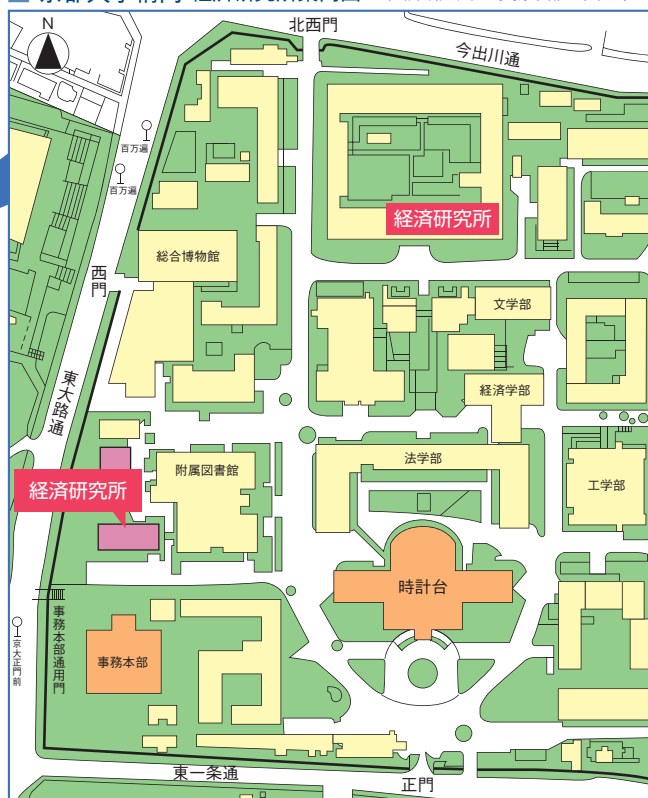
- 1962年 3月 ▶ 昭和37年法律第36号の公布により、国立学校設置法の一部が改正され、経済研究所の京都大学附置が決定される。
- 1962年 4月 ▶ 経済研究所が創設され、産業構造及び比較産業の2研究部門をもって発足する。
- 1962年 5月 ▶ 京都大学本部構内に事務部を開設する。
- 1962年12月 ▶ 京都大学経済研究所建築後援会が設立される。
- 1963年 8月 ▶ 左京区吉田下阿達町仮建物に移転する(研究室の一部は西部構内に存続)。
- 1964年 4月 ▶ 文部省令第10号により、地域経済、資源経済の2研究部門が増設される。
- 1964年 7月 ▶ 前記建築後援会による新館建築が着工される。
- 1965年 5月 ▶ 新館竣工し、建築後援会より引渡しを受ける。
新館に移転する。
- 1966年 4月 ▶ 文部省令第24号により、計画経済、産業統計の2研究部門が増設される。
- 1968年 4月 ▶ 産業構造、資源経済、産業統計の3研究部門が実験部門となる。
- 1972年10月 ▶ 創立10周年にあたり記念パーティーならびに所内において記念学術講演会を開催する。
創立10周年にあたり記念パーティーならびに大阪・朝日新聞ホールにおいて記念学術講演会を開催する。
- 1976年 4月 ▶ 地域経済研究部門が実験部門になる。
- 1977年 4月 ▶ 文部省令第15号により環境経済研究部門が増設される。
- 1978年 4月 ▶ 計画経済研究部門が実験部門となる。
- 1979年 4月 ▶ 文部省令第12号により比較経済体制研究部門が増設される。
- 1981年 4月 ▶ 文部省令第12号により現代経済分析研究部門(客員)が増設される。
本館研究棟を4階建に増築した。
- 1982年11月 ▶ 創立20周年にあたり大阪府立文化情報センターにおいて記念学術講演会を開催する。
- 1982年12月 ▶ 創立20周年にあたり所内において記念学術講演会を開催する。
- 1983年 4月 ▶ 文部省令第11号により比較経済分析研究部門(外国人客員)が増設される。
- 1986年 4月 ▶ 文部省令第19号により、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の大研究部門となり、12研究領域に改組される。
- 1991年 4月 ▶ 1研究領域が増設され、13研究領域となる。
- 1992年10月 ▶ 創立30周年にあたり経済学部において記念講演会を開催する。
創立30周年にあたり豊中・千里ライフサイエンスセンターにおいて記念シンポジウムを開催する。
- 1993年 3月 ▶ 比較経済分析研究部門(外国人客員)の時限が到来した。
- 1993年 4月 ▶ 文部省令第19号により国際政治経済研究部門(外国人客員)が新設される。
- 1994年 6月 ▶ 文部省令第24号により資産経済研究部門が増設され、5大研究部門15研究領域となる。
- 2000年 4月 ▶ 附属金融工学研究センターが新設される。
- 2001年10月 ▶ 寄附研究部門「応用金融工学(野村証券グループ)研究部門」が開設される。(2004年9月30日まで)
- 2002年 4月 ▶ 国立学校設置法の一部を改正する法律により経済計画研究部門が複雑系経済研究部門に改称される。
- 2002年10月 ▶ 創立40周年にあたり京都市国際交流会館において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
- 2002年11月 ▶ 創立40周年にあたり東京・学術総合センター(一橋記念講堂)において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
- 2004年 2月 ▶ ロチェスター大学マッケンジー名誉教授に京都大学名誉博士の称号が授与される。
ロチェスター大学マッケンジー名誉教授から寄贈された蔵書により、マッケンジーライブラリーを開設する。
- 2004年 4月 ▶ 経済情報解析、経済制度、公共政策の3大研究部門と金融工学、複雑系経済の2研究センターに改組される。
東京丸の内に経済研究所東京分室が開設される。
- 2004年10月 ▶ 寄附研究部門「応用金融工学(野村証券グループ)研究部門」の設置期間が更新される。(2007年9月30日まで)
- 2005年 7月 ▶ 附属先端政策分析研究センターが新設される。
- 2006年 8月 ▶ 寄附研究部門「応用金融工学(野村証券グループ)研究部門」が「応用金融工学(野村グループ)研究部門」に改称される。
- 2007年 4月 ▶ 寄附研究部門「教育経済学研究部門」が開設される。(2010年3月31日まで)
- 2007年10月 ▶ 寄附研究部門「伊藤清博士ガウス賞受賞記念(野村グループ)数理ファイナンス寄附研究部門」が開設される。(2010年9月30日まで)
- 2008年 3月 ▶ 附属図書館別館が耐震改修工事終了。新たに経済研究所北館となり引き渡しを受ける。
- 2008年 8月 ▶ GCOE(慶應大学)プログラム実施に伴い、連携連絡ベースとして東京分室内に東京(丸の内)オフィスを開設する。
- 2008年 9月 ▶ GCOE(慶應大学)プログラム実施に伴い、教育・研究実施ベースとして東京(三田)オフィスを開設する。
- 2008年12月 ▶ 工学部総合研究2号館4階南側816m²のフロアを経済研究所に研究室・講義室スペースとして引き渡しを受ける。
- 2009年 4月 ▶ 公共政策研究部門が、経済戦略研究部門に改称される。
- 2010年 4月 ▶ 附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組される。
「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点到に認定される。
連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」が新設される。(2015年3月31日まで)また、生存基盤科学研究ユニットにも参画。
- 2011年 4月 ▶ 附属先端政策分析研究センターが部局内措置となる。

京都大学案内図



京都大学構内 経済研究所案内図

経済研究所は事務本部正面です。



アクセス

主要鉄道駅	利用交通機関等	乗車バス停	市バス系統	市バス経路	本学までの所要時間	下車バス停
JR/近鉄 京都駅から	市バス	京都駅前	206系統	「東山通 北大路バスターミナル」行	約35分	京大正門前
			17系統	「河原町通 錦林車庫」行	約35分	百万遍
阪急 河原町駅から	市バス	四条河原町	201系統	「祇園 百万遍」行	約25分	京大正門前
			31系統	「東山通 高野・岩倉」行	約25分	京大正門前
			17系統	「河原町通 錦林車庫」行	約25分	百万遍
			3系統	「百万遍 北白川仕伏町」行	約25分	百万遍
地下鉄烏丸線 今出川駅から	市バス	烏丸今出川	203系統	「銀閣寺道・錦林車庫」行	約15分	百万遍
			201系統	「百万遍・祇園」行	約15分	京大正門前
地下鉄東西線 東山駅から	市バス	東山三条	206系統	「高野 千本北大路」行	約20分	京大正門前
			201系統	「百万遍 千本今出川」行	約20分	京大正門前
			31系統	「修学院・岩倉」行	約20分	京大正門前
京阪本線 出町柳駅から	徒歩	(東へ)			約20分	
	市バス	出町柳駅前	201系統	「祇園 みぶ」行	約10分	京大正門前
			17系統	「錦林車庫」行	約10分	百万遍

京都大学経済研究所

〈URL〉 <http://www.kier.kyoto-u.ac.jp>

〒606-8501
京都市左京区吉田本町
TEL.075-753-7102(代)

<URL> <http://www.kier.kyoto-u.ac.jp>